

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302082	和歌山県	紀の川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			98.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	大半が非常勤職員での対応であり、現状も専任職員の採用は実施していません。今後、全校非常勤職員での対応を予定	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況									類似団体	
設置予定	委託予定	対象部局				対象業務				設置率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	17.7%	4.0%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、総務管理、文書管理についてはシステムの導入により、事務の効率化、集約化を図っています。今後、総務事務センターの設置をはじめ、更なる内部管理事務の効率化、少人化の検討を行いたい。(設置予定時期は未定)

(5)クラウド化

実施済み		→	<table><tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table><tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>8.6%</td><td>21.2%</td></tr></table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	8.6%	21.2%
類型	実施時期															
自治体クラウド																
単独クラウド																
実施率(類似団体)																
自治体クラウド	単独クラウド															
8.6%	21.2%															
実施予定		→	<table><tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr><tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr></table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table><tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr><tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr><tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr></table>	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施予定時期															
自治体クラウド																
単独クラウド																
実施率(全国)																
自治体クラウド	単独クラウド															
17.0%	25.2%															
検討中		○	→	検討状況	次期機器更新時期(平成30年度)での自治体クラウドの導入を検討中											
未実施				実施しない理由												

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	5	0	0.0%	既存施設については、小規模かつ専任化した施設が大半であり応募が見込めなかったが、平成27年3月に竣工した紀の川市民体育館においては導入によるメリット(経費削減、利用者数向上など)が見込まれるため、複数施設での導入も視野に検討を行っている。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	平成27年3月に竣工した紀の川市民体育館においては導入によるメリット(経費削減、利用者数向上など)が見込まれるため、複数施設での導入も視野に検討を行っている。	48.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	公益財団法人との協定により運営が実施すべき施設である。	47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
休業施設 (公民館、児童館、老人ホーム等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	既存施設については、外部委託での維持管理を行っているが、関係団体との調整が必要であり、導入のメリットを見極め検討したい。	55.0%	49.8%
公営住宅	28	0	0.0%	現在、住宅の維持管理(小規模修繕等)は担当職員が随時必要な対応を行っているが、指定管理者制度を導入することで同様の対応が可能か否か、コスト面を含め導入のメリットを見極め検討したい。	6.8%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現在、指定管理者は導入していないが管理業務を委託しており、現状の形態での運営が効率的と考えています。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	当該施設は一部事務組合により運営しており、指定管理者制度導入によるメリット(経費削減など)が見込まれるのであれば、一部事務組合、構成市町村会同で検討を行ってみたい。	43.5%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	平成27年4月1日現在にある図書館を今年度中に2館に統合予定であり、今後、利用者数の動向と維持管理経費等を勘案のうえ検討したい。	12.2%	14.7%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	1	0	0.0%	今後、展示方法の検討と改良工事の実施とあわせて、利用者数の動向と維持管理経費等を勘案のうえ検討したい。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	公民館は、地域のつながりの場であり、学習・情報収集の場や公民館講座等を通じて教養や技術の習得とともに仲間づくり、ふれあいの場を提供するもので、広く市民に活用いただける、費用対効果では認められない部分も多いため、指定管理者の導入は検討していない。	22.0%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	既存施設については、平成27年が経過し、大規模改修が必要であり、改修時には導入によるメリット(経費削減、利用者数向上など)を見極め、複数施設での導入も視野に検討を行っている。	50.3%	48.5%
寄宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	当該施設は一部事務組合により運営しており、現状、指定管理者制度は導入していないが、平成28年度から居宅型による運営を予定している。	73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	支所等、市の管理する施設との兼ね合いをほかにH28年度中には1施設を廃止する予定であり、現在、複合化、統合化を進めている中であり、次のステップとして導入によるメリット(経費削減など)が見込まれるのであれば検討を行っている。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	児童クラブは21施設中1施設を児童館により運営しており、現状の運営形態を継続する予定	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】